

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和3年6月30日

岡崎市長 殿

提出者

住 所 名古屋市中区栄四丁目3番26号 昭和ビル8階

氏 名 株式会社 熊谷組 名古屋支店

常務執行役員 名古屋支店長 築田 秀之

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 052-238-3477

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 熊谷組 名古屋支店
事業場の所在地	名古屋市中区栄四丁目3番26号 昭和ビル8階
計画期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	D06 建設業／総合工事業
②事業の規模	9,112.8百万円
③従業員数	296名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別添1 処理工程図のとおり

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別添 2 管理体制図のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	—
	排 出 量	t	t
	（これまでに実施した取組） ・ IS014001に係る取り組みの中で廃棄物の適正処理に関する教育を行っている。 ・ 作業所業務においては協力業者を対象として新規入場時教育等により産業廃棄物の排出抑制ならびに分別の教育指導を行っている。 ・ 余剰資材の発生しない資材搬入管理を行う。 ・ 効率的な歩留まりを考慮した資材の発注を行う。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	—
	排 出 量	t	t
	（今後実施する予定の取組） ・ 今後も現状の取組みを維持して行く。 参考資料 : 別添 熊谷組グループの環境保全活動		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・ 安定型産業廃棄物とそれ以外の廃棄物を分別する。 ・ コンクリート破片、アスファルト・コンクリート破片、木くず、金属くず、紙くず（ダンボール）については、分別を徹底する。 ・ 現場作業員の生活系廃棄物（生ゴミ、新聞などの一般廃棄物）は、直接工事から排出される廃棄物と分別する。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・ 今後も現状の取組みを維持して行く。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組) なし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) なし		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組) なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・分別を徹底し混合廃棄物の発生を抑制する。 ・コンクリート及びアスファルトについては、再資源化施設を有する産業廃棄物処理業者に処理を委託する。 ・木くずについては、分別を徹底し、再資源化し悦を有する産業廃棄物処理業者に処理を委託し、チップ化、堆肥化、固形燃料化などを行うことで再資源化する。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・今後も現状の取組みを維持して行く。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画書 別紙集計表

現状:前年度(令和2年度)実績量
 計画:今年度(令和3年度)計画量(目標)

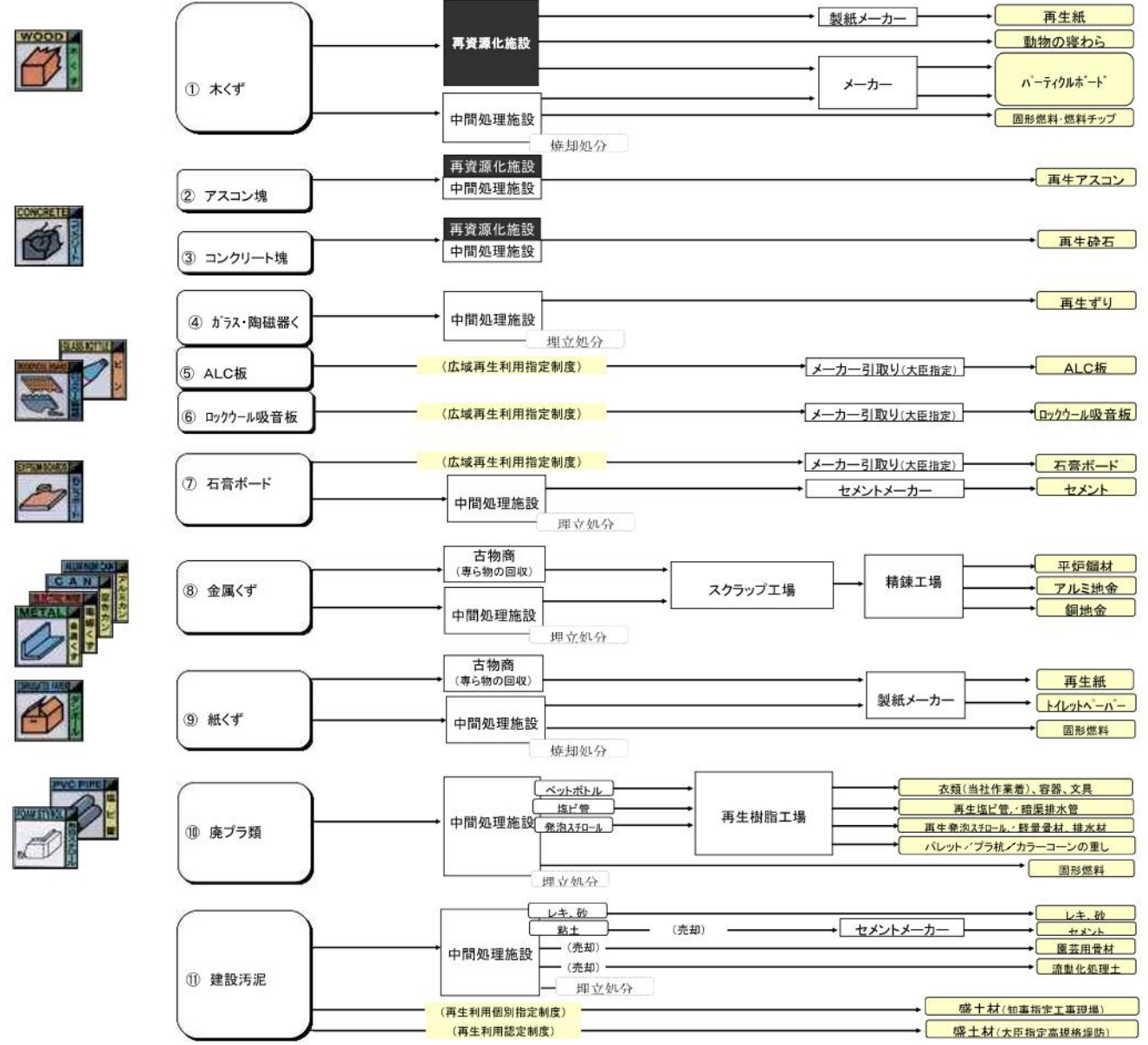
単位:トン

産業廃棄物の種類	排出抑制		自ら再生利用を行った(行う)量		自ら行う中間処理				自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った(行う)量		処理の委託									
	排出量				自ら熱回収を行った(行う)量		自ら中間処理により減量した(する)量				全処理委託量		優良認定処理業者への処理委託量		再生利用業者への処理委託量		認定熱回収業者への処理委託量		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	
	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画
廃プラスチック類	56.6	50.9	-	-	-	-	-	-	-	-	56.6	50.9	56.6	50.9	56.6	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0
紙くず	1.5	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	1.4	1.5	1.4	1.5	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
木くず	73.0	65.7	-	-	-	-	-	-	-	-	73.0	65.7	73.0	65.7	73.0	65.7	0.0	0.0	0.0	0.0
ガラス陶磁器等くず	41.9	37.7	-	-	-	-	-	-	-	-	41.9	37.7	41.9	37.7	41.9	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0
廃石膏ボード	36.3	32.7	-	-	-	-	-	-	-	-	36.3	32.7	36.3	32.7	36.3	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0
コンクリート片	319.7	287.7	-	-	-	-	-	-	-	-	319.7	287.7	23.7	21.3	319.7	287.7	0.0	0.0	0.0	0.0
アス・コン片	1,246.0	1,121.4	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246.0	1,121.4	0.0	0.0	1,246.0	1,121.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他がれき類	5.2	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	5.2	4.7	5.2	4.7	5.2	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0
建設混合廃棄物(安定型)	23.4	21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	23.4	21.1	23.4	21.1	23.4	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設混合廃棄物(管理型)	30.2	27.2	-	-	-	-	-	-	-	-	30.2	27.2	30.2	27.2	30.2	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,833.8	1,650.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,833.8	1,650.5	291.8	262.7	1,833.8	1,650.5	0.0	0.0	0.0	0.0

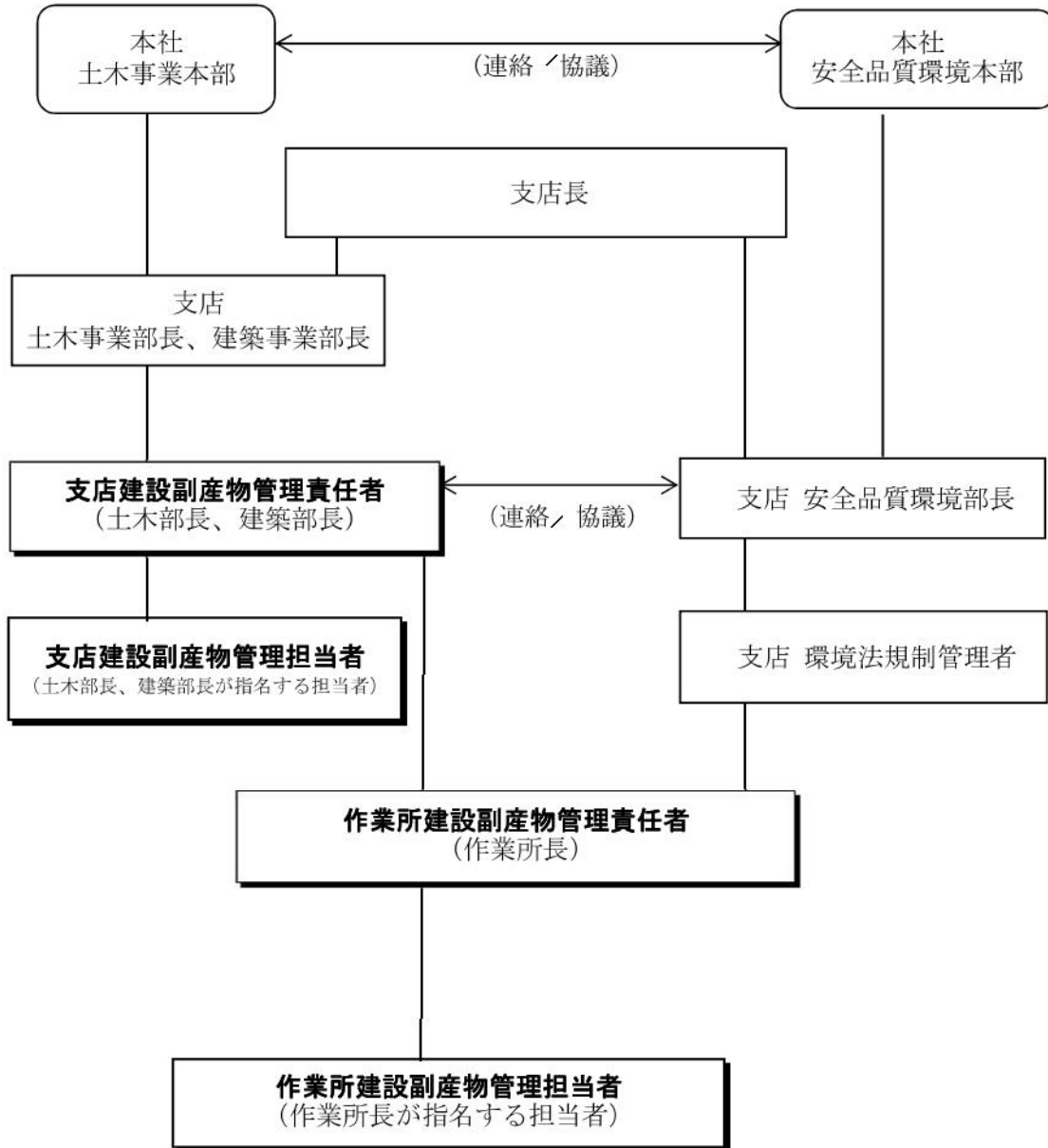
図-1 廃棄物処理フロー図

発生排出状況

工種別の廃棄物	
《準備・仮設工事》	
(1) 伐除除根工事 伐採材 / 除根材	①
(2) 既設構造物撤去工事 アスコン塊 (舗装) コンクリート塊 (擁壁等) ブロック等 (2次製品)	② ③ ④
(3) 仮設工事 番線、単管パイプ カラスプレーの空缶 電線 段ボール ブルーシート / 土のう袋 発泡スチロール (梱包用)	⑥ ⑧ ⑧ ⑨ ⑩ ⑩
《掘削・基礎工事》	
丁張材、矢板 PC杭頭 / 現場打杭頭はつりくず セメント系固化材のトン袋 廃棄泥水 / 泥水混り掘削土など (アースドリル / SMW / リバース)	① ④ ④ ⑪
《躯体工事》	
さん木 / ばた角 型枠用合板 A.L.C版の端材 番線くず、鉄筋端材 紙ボイド ブラ面木 / ブラ目地棒	① ① ④⑤ ⑧ ⑨ ⑩
《建築工事》	
(1) 仕上工事 木工事の木くず コンクリートなどはつりくず タイル / 陶器 / ガラスの端材 ロックウール吸音板 石膏ボードの端材 塗料空缶 サッシ端材 軽鉄 (軽量鉄骨下地) 壁紙 / クロス 吹付工事の養生ビニール コーキング空きチューブ	① ④ ④ ④⑥ ⑦ ⑧ ⑧ ⑧ ⑩ ⑩ ⑩
(2) 設備・外構・屋根工事 U字溝、ブロック等の端材 養生材 (ガラス繊維) ダクト端材 配管塩ビ端材 防水シート	④ ④ ⑧ ⑩ ⑩
《土木工事》	
セグメントシール材 廃棄泥水 / 泥水混り掘削土など (泥水シールド工法など) 脱水ケーキ (濁水処理プラント)	⑩ ⑪ ⑪
《一般廃棄物》	
ジュース缶 (スチール / アルミ) 新聞紙 / コピー用紙 コンビニ弁当箱 / ペットボトル ゴム手袋	⑧ ⑨ ⑩ ⑩



図－2 建設副産物管理体制表



別添 熊谷組グループの環境保全活動

信頼に応える品質保証と環境保全

環境保全活動

環境保全活動の中長期目標を「エコ・ファーストの約束」に、生物多様性の取り組みを「生物多様性への取り組み方針」に定め、実践しています。

「エコ・ファーストの約束」(抜粋)



目標値は熊谷組単体

1. 建設事業を通じて「低炭素社会」の構築を推進します。

(1) 総量ベース	2020年度	2030年度	2050年度
CO ₂ 排出量目標(万t-CO ₂)	4.8	3.7	1.8
削減率(%)	1990年度比 87	90	95
	2013年度比 25	42	71

(2) 原単位ベース	2020年度	2030年度	2050年度
CO ₂ 排出量目標(t-CO ₂ /億円)	20.6	16.4	8.2
削減率(%)	1990年度比 50	60	80
	2013年度比 18	35	67

2. 工事現場において「循環型社会」の形成を推進します。

(1) 2020年度	建築作業所	土木作業所
混合廃棄物排出量	全現場	全現場
目標	10kg/延床面積(m ²)未満	0.5t/億円未満

(2) 2020年度	建築作業所	土木作業所
グリーン購入率 ^④	15%以上	21%以上

④ グリーン購入率 工事出来高1億円に占めるグリーン調達品購入費の割合

- 「自然共生社会」を目指し、生物多様性に配慮した取り組みを推進します。
- 環境に配慮した技術、手法の開発、改良、普及に努めます。
- 地域社会の環境保全活動に積極的に参加します。
- 環境情報を積極的に開示し、コミュニケーションに努めます。

「生物多様性への取り組み方針」(骨子)

基本的な考え方

熊谷組は、事業活動を行うにあたり

- 日々の暮らしが生物多様性の悪化に支えられていること
- 人間が行う様々な活動によって、生物多様性が深刻な危機に直面していること
- 建設業と自然との関わりを深く認識し、生物多様性の保全と持続可能な利用に積極的に取り組む

取り組み姿勢

生態系への配慮を事業活動に取り込み、全社で実施する

1. 設計および施工における取り組み
2. 法令遵守
3. 技術開発
4. 社会貢献活動

環境に関する主なリスク・機会

環境上のリスクと機会については、当社の事業環境および事業活動の特性等を考慮して特定しています。以下に主なものを示します。

	リスク	機会
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会制度、規制強化への対応不足による競争力の低下 ● 平均気温の上昇による健康被害の発生 ● 異常気象に伴う工期の遅延や資材不足の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動課題を解決する技術、製品、事業の創出 ● 環境配慮設計・施工に対する顧客ニーズの高まりによる市場の拡大 ● 自然災害の多発、激甚化に伴うインフラ整備などの需要の拡大
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ● 法規制等の不遵守による信用の失墜 ● 法規制等の対応不足による競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 循環型社会の構築に向けた技術、製品、事業の創出
生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然環境の破壊に伴う事業の中断、中止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性保全に配慮した技術、製品、事業の創出

環境実績

詳しくはP43

熊谷組は、エコ・ファースト企業として積極的に環境負荷低減に努めています。2000年以降、工事現場におけるアイドリングストップ、車向の点検整備、省燃費運転等の削減活動により、ほぼ計画通りにCO₂排出量を削減できています。スコープ1、2は2020年度目標の達成に向けて推移しており、現在2021年度以降の対策について検討を進めています。また、当社のCO₂排出量全体の98%を占めるスコープ3は、主にカテゴリ11と11の合計で全体の95%を占めています。カテゴリ11については、環境に配慮した設計により取り組みが始まっており、今後更にスコープ3の削減に向けた取り組みを進めていきます。

環境保全関連法令の遵守

2019年度は、環境法規制等の違反を未然防止するため以下の取り組みを行い、環境法規制等の遵守に努めています。

- ① 本社環境法規制担当者による本社集中社員教育での環境法規制の教育(5回)
- ② 支店管理者等への教育(2回)および地球温暖化対策施設等の視察(北海道)を開催

※ 2019年度において、法違反による罰金、料金はなく、訴訟も受けていません。

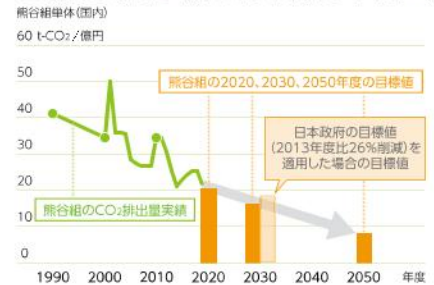
環境事故

2019年度は、環境事故は発生していません。

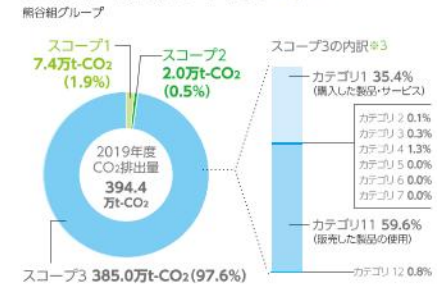
2019年度環境目標と実績評価および2020年度目標(施工) 熊谷組単体

環境目的		2019年度目標	2019年度実績	評価	2020年度目標
CO ₂ 排出の削減	土木	46.7t-CO ₂ /億円以下	40.1t-CO ₂ /億円	達成	39.4t-CO ₂ /億円以下
	建築	10.7t-CO ₂ /億円以下	7.2t-CO ₂ /億円	達成	10.2t-CO ₂ /億円以下
混合廃棄物発生削減(ゼロエミッションの推進)	土木	0.27t/億円以下	0.65t/億円	未達	0.23t/億円以下
	建築	5.74kg/m ² 以下	9.1kg/m ²	未達	5.57kg/m ² 以下
グリーン購入の推進	土木	グリーン購入率18.5%以上	14.7%	未達	21.0%以上
	建築	グリーン購入率14.5%以上	12.8%	未達	15.0%以上

CO₂排出量：原単位^{※1}(施工+オフィス)(スコープ1、2^{※2})

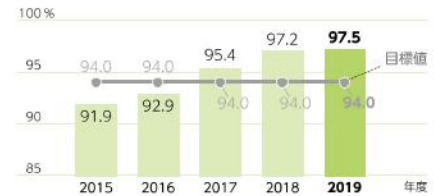


CO₂排出量：総量(スコープ1、2、3^{※2})*^{※4}



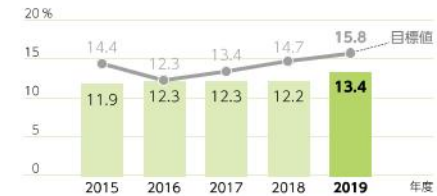
- ※1 工事出来高1億円あたりのCO₂排出量
- ※2 スコープ1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) スコープ2 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出
- スコープ3 スコープ1、スコープ2以外の間接排出(熊谷組グループの事業活動に関連するサプライチェーン全体の排出)
- ※3 スコープ3はカテゴリ1~7、11、12について算定。カテゴリ12は熊谷組単体および施工系グループ会社を算定
- ※4 2019年度は海外を含み、スコープ2の排出係数はマーケット基準

リサイクル率(施工)



※ 2017年度より建設汚泥を含んでいます

グリーン購入率(施工) 工事出来高1億円あたり



事業活動と環境への影響 2019年度実績/熊谷組単体

INPUT	事業活動	OUTPUT
施工部門 主要投入資材 ● 鉄筋 11.0万t ● セメント 1.7万t ● 生コンクリート 140万t ● 鉄骨 10.3万t 投入エネルギー ● 電力 27,654千kWh ● 軽油 22,264kl ● 灯油 21kl ● 水 317千m ³	土木工事 完成工事高 1,222億円 トンネル、ダム、造成地など	施工部門(スコープ1、2) ● CO ₂ 7.3万t-CO ₂ ● NOx 94t ● SOx 148t 廃棄物 ● 発生量 63.3万t ● 再資源化・削減量 61.8万t ● 最終処分量 1.6万t
オフィス部門 ● 電力 4,262千kWh ● 用紙 172千kg ● 水 35千m ³	建築工事 完成工事高 2,295億円 事務所、病院、学校など	オフィス部門(スコープ1、2) ● CO ₂ 0.3万t-CO ₂

※ 当社事業では温室効果ガス(CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆)のうちCO₂以外のCH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆は排出していません